

第20期

中間事業報告書

平成14年4月1日～平成14年9月30日

CONTENTS

株主の皆さまへ	1
当社事業の紹介	3
トピックス	5
財務ハイライト	6
要約中間単体財務諸表	7
要約中間連結財務諸表	9
会社概要 / 株式の状況	10



川鉄情報システム株式会社

証券コード：4832



株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当社の第20期中間期(平成14年4月1日から平成14年9月30日)事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当中間期は、ITブームが沈静化し、情報サービス市場の成長が一段落する中、当社の真の実力が試されると同時に将来に向けて改めて事業の展望を見据える期でありました。

金融業界を中心にシステム化投資は抑制傾向で推移しましたが、当社は後記の「営業の概況」にありますように、得意とする原価、人事などの製造流通向けの基幹業務システムや、Web、CRMなどの先進的な分野で業績向上を果たし、当初見通しを大幅に上回る成果を収めることができました。売上高、経常利益、当期純利益とも、上半期としてはいずれも過去最高の結果を残すことができました。また、当中間期より川商インフォメーション・テクノロジー株式会社が当社グループに加わり、事業規模の拡大に向けての土台作りも進んでおります。

今後の経営環境も依然として予断を許さない状況が続くと予想されますが、このような逆風を好期と捉え、当社にしかない強みを活かして更なる発展への礎を築いていきたいと考えております。「攻撃をしながら(攻めの営業)、守りを固め(コストの見直し)、次に備える(技術力のアップ、新技術の取り込み)」という基本方針の下、マーケティング及び新技術・商品開発体制の構築、並びに高品質のシステムを短納期、低コストで構築するための技術力の向上と人材育成の強化を推進していく所存であります。

また、本年9月27日にJFEホールディングス株式会社が発足いたしました。当社も新生JFEグループの一員として、グループの競争力強化につながる情報システム化を支えていくと同時に、さらなる飛躍を遂げてまいりたいと存じます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年12月

取締役社長

富島 正

営業の概況

【全般的概況】

当中間期における我が国経済は、デフレの長期化、企業収益の悪化に加え、世界的な株式市場の低迷が続くなど、景気への先行き懸念が一層強まる中で推移いたしました。

情報サービス業界におきましても長引く不況の影響を受けて、情報化投資の縮小、先送り傾向が顕著になり、価格競争も激化するなど、市場を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、製造・流通業界向けのEビジネスソリューション事業の拡大、JFEグループ発足に対応した情報システム構築の遂行、および長期的視点に立った人材育成を重点課題として掲げ、取り組んでまいりました。

情報システム構築の市場は、金融機関の経営統合によるIT投資が一巡した感もあり、当社としてもそれらに代わる新規案件の獲得に注力いたしました。その結果、当社の得意とする、会計、人事、生産管理などの業務システムの構築が製造・流通、エネルギー業界向

けに売上を伸ばしました。また、電子帳票システム(*1)やCRM(*2)システムの売上、利益も好調に推移しました。

JFE向けのシステム構築に関しましては、本年9月27日のJFEホールディングス株式会社設立対応を無事終えると共に、来年4月の事業別会社発足に向けてスケジュール通りシステム統合作業を進めております。同時に、その後予定されている次世代情報システム構築に向けても並行して検討に着手しております。

人材育成に関しましては、40歳代前半の中堅社員数名で会社の中長期的な経営プランを議論する「ニューKSI(*3)プロジェクト」をはじめとして、社員各層のレベルアップを目的とした教育をスタートさせております。「ニューKSIプロジェクト」の答申結果は現在策定中の次期中期計画(平成15~17年度)に織り込んでまいります。

また、本年4月に連結子会社いたしました川商インフォメーション・テクノロジー株式会社(以下、KITという)の業績も計画通りに推移し、当社の業容拡大と上半期連結損益計画の達成に寄与いたしております。

【事業部門別概況】

当期における当社グループの事業部門別の営業中間成績は以下のとおりであります。

ビジネスアプリケーション・システム事業部門

川崎製鉄株式会社向けアウトソーシング事業の売上高は新規開発案件の抑制、JFE統合対応の売上が下半期に計上されることなどから、前年同期に比べ減少いたしました。川崎製鉄株式会社以外の顧客向け事業に関しましては、金融業界向けが大型案件の終了により減少したものの、製造・流通、エネルギー業界向けが会計、人事、生産管理などの業務システム構築を中心に増加し、さらに当中間期より子会社となったKITの取引分が加わったことにより、前年同期に比べ売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、当中間期の連結売上高は13,415百万円となりました。

プロダクトベース・ソリューション事業部門

顧客のIT投資が抑制傾向になる中、EC・EDIシステム(*4)事業の業績は伸び悩んだものの、電子帳票システム事

業やCRMシステム事業は売上を伸ばしました。

この結果、当中間期の連結売上高は2,894百万円となりました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は16,309百万円となりました。利益面では、営業利益は656百万円、経常利益は666百万円、中間純利益は340百万円となりました。

なお、当社は当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前年同期との対比は行っておりません。

(*1) 電子帳票システム:ホストコンピュータから出力される大量の帳票の管理を電子化し、経営、業務に有効活用するシステム。

(*2) CRM: Customer Relationship Managementの略。顧客との関係を密接にして、販売促進につなげることに。

(*3) KSI: 当社英文社名「Kawatetsu Systems, Inc.」の頭文字

(*4) EC: Electronic Commerceの略(電子商取引)。インターネットなどのオープンなネットワーク環境において、電子的に、取引から資金決済まで同時に処理するシステム。個人と企業、企業と企業との商取引や決済などを電子化して行う。

EDI: Electronic Data Interchangeの略(電子データ交換)。企業間の受発注や見積もりなど企業間の商取引をデジタル化し、ネットワークを通じてやりとりする仕組みのこと。

ビジネスアプリケーション・システム事業

ビジネスアプリケーション・システムと当社の取り組み

ビジネスアプリケーション・システム事業は、川崎製鉄株式会社の情報システム部門を母体とした1983年の設立以来の基盤事業であり、「お客様オリエント」を原点に、

- システム利用企業の立場でのシステム企画
 - 大規模システムを着実に構築するプロジェクト管理力
 - 24時間無停止システムの構築・運用ノウハウ
- 等を背景として、
- 情報システムに関するコンサルテーション
 - 情報システムの企画・設計・開発・導入
 - 情報システムの運用・保守

など、真にお客様の経営に資する情報武装をお手伝いするITサービスを提供しています。特に最大顧客である川崎製鉄株式会社からは、全面的なアウトソーシングをいただき、予定されるNKKとの統合後のJFEグループ次世代システムについても積極的な提案を行っています。

システム品質管理面では、早くから開発標準化、生産性向上に取り組み、平成12年3月に全事業部門でのISO9001認証取得を完了しています。情報セキュリティ、顧客の個人情報保護活動にもいち早く取り組み、平成10年10月に情報サービス産業としては初のプライバシーマーク認証を取得しています。

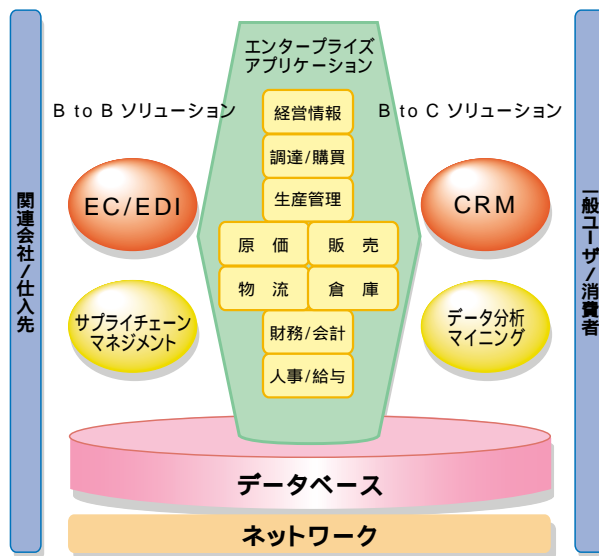
また、当社は早くからWeb/Java技術に取り組み、Web/Javaアプリケーションのベースとなるミドルウェア製品WebKCoreを提供しています。今日では、営業支援システムや受発注システム、電子政府・自治体システム、証券業向けシステム等において、これらの技術を核としたアプリケーション構築を行い、豊富な実績を有しています。

製造・流通・サービス分野のシステム構築

製造・流通・サービス業界の情報システム化は、従来の生産性向上、業務効率化のためのシステム構築から、今やお客様のビジネスモデル変革のための戦略的eビジネス対応情報システムの再構築へと激しく動いています。

当社では、基幹業務システムや原価管理システム最適化計画システムの構築と共にeビジネス対応に必要な販売管理・物流管理などの業務システムのリアルタイム化や社内オンライン化など様々な分野でお客様の情報システム化を推進しています。

[ビジネスフィールド]



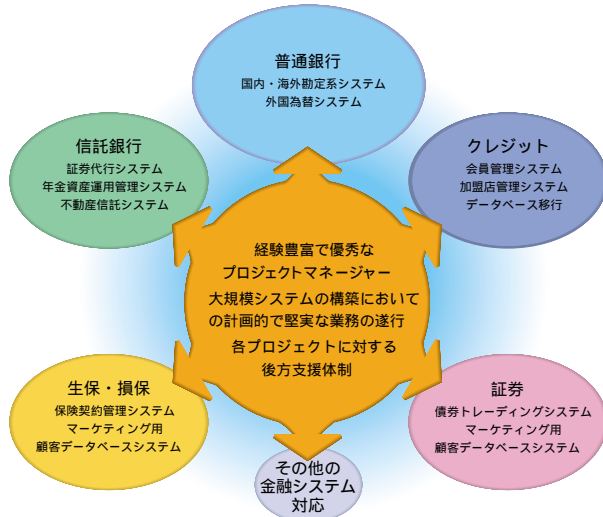
Business Application System

金融分野のシステム構築

当社は会社設立以来20年間一貫して、普通銀行、信託銀行、クレジット、生損保、証券等の金融業界のお客様のビジネスアプリケーション構築・保守業務に携わってきました。その中で多くのプロジェクトを成功させ、お客様からの高いご評価と長年にわたってのご愛顧をいただいています。

最近の実績では、普通銀行・信託銀行の統合対応システム、年金関連システム、クレジット会社の新システムへのデータベース移行、基幹システム改良・保守等で大きな成果を上げています。

[ビジネスフィールド]

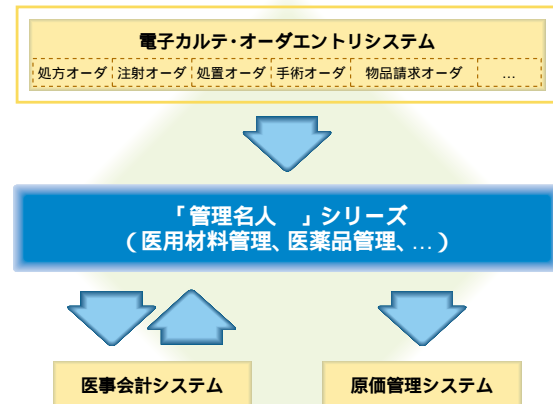


メディカル分野のシステム構築

診療報酬の改定をはじめとする医療制度改革により、病院の経営改善が必要となっています。当社は「管理名人」の開発・販売を通じて、病院各部門で使用される医用材料・医薬品管理のバーコードによるシステム化を実現することで、過剰在庫・保険請求漏れの解消や、管理業務負荷軽減によるベッドサイドケアへの専念を支援しています。さらに長期滞留物品の発生を抑止することで医療の安全にも貢献しています。

また「管理名人」は、普及が進んでいる電子カルテをはじめとする病院情報システムとの間でも、シームレスな情報伝達を実現することで経営改善に貢献するなど、医療機関のニーズに対してより高度なソリューションでお応えしていきます。

[ビジネスフィールド]



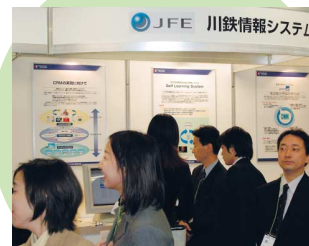
コールセンターオペレータ向けセルフラーニングシステムを新発売

当社CRMソリューション事業部は、優れた海外商品や自社商品をベースに、多くのコールセンターシステム構築実績を有しています。

平成14年9月、自社開発新商品として、コールセンターオペレータの教育コスト低減とスキルアップを目的とした「セルフラーニングシステム(SLS)」の販売

を開始しました。

音声認識機能を用いたこれまでにないシステムで、11月7日～8日に池袋にて開催された「コールセンター/CRMデモ&コンファレンス」でも、当社展示会場に来られた多くのお客様から高い評価をいただきました。



プライバシーマーク再審査合格

プライバシーマークとは、情報セキュリティの優れた企業に対して経済産業省より付与されるもので、当社は情報サービス業界のトップを切り平成10年9月にプライバシーマーク使用許諾を取得しました。その後さらに厳しくなった基準をクリアし、今回、平成14年9月27日に二度目の再審査合格を果たしました。

平成14年10月2日現在、プライバシーマーク認定事業者は392社であり、2回目の更新審査合格を果たした企業は、情報サービス業会では当社を含む数社のみです。

今後とも、プライバシーマーク先行取得企業に相応しく、個人情報保護に関して模範的な企業活動に取り組みたいと考えています。



みずほ信託銀行株式会社より5期連続で品質表彰を受賞

当社は主要取引先であるみずほ信託銀行(株)の平成14年度上期品質表彰において、5期連続で選ばれました。

この表彰は平成12年度上期から始まり、お客様の品質管理目標を達成した社内内外の開発チームに対して与えられるもので、初期トラブル発生率0.5%以

下などの基準を満たしたグループもしくは会社から選ばれます。

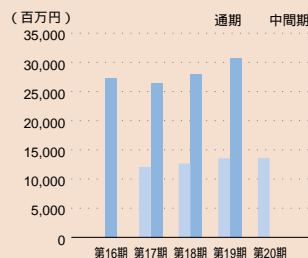
同行の業務に携わっている会社は約20社ですが、5期連続で受賞した会社は当社を含めて2社のみであり、みずほ信託銀行(株)より高い信頼をいただいています。



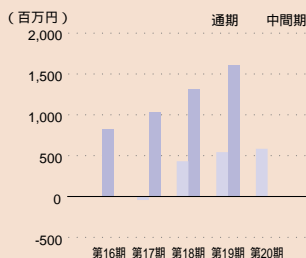
		第16期 (平成11年3月期)	第17期 (平成12年3月期)	第18期 (平成13年3月期)	第19期 (平成14年3月期)	第20期 (平成15年3月期)
売上高 (百万円)	中間期	-	12,064	12,663	13,551	13,588
	通期	27,341	26,435	28,007	30,698	-
経常利益 (百万円)	中間期	-	43	432	543	585
	通期	829	1,037	1,306	1,614	-
当期(中間)純利益 (百万円)	中間期	-	148	182	289	322
	通期	387	411	653	872	-
資本金 (百万円)	中間期	-	923	923	1,390	1,390
	通期	923	923	1,390	1,390	-
発行済株式総数 (株)	中間期	-	14,456	14,456	15,706	78,530
	通期	14,456	14,456	15,706	78,530 (注2)	-
株主資本 (百万円)	中間期	-	3,654	4,298	6,095	6,562
	通期	3,887	4,214	5,999	6,442	-
総資産 (百万円)	中間期	-	12,156	13,247	12,662	14,767
	通期	13,370	13,244	13,482	15,148	-
売上高経常利益率 (%)	中間期	-	0.4	3.4	4.0	4.3
	通期	3.1	3.9	4.7	5.3	-
株主資本利益率 (%)	中間期	-	-	-	-	-
	通期	11.1	10.1	12.8	14.0	-
1株当たり株主資本 (円)	中間期	-	252,831.32	297,345.77	388,097.75	83,564.22
	通期	268,928.64	291,512.93	381,987.99	82,035.66	-
1株当たり当期(中間)純利益 (円)	中間期	-	-	12,627.08	18,405.70	4,104.88
	通期	27,430.81	28,436.93	44,855.10	11,111.71 (注3)	-
株主資本比率 (%)	中間期	-	30.1	32.4	48.1	44.4
	通期	29.1	31.8	44.5	42.5	-

- (注) 1.第16期は中間財務諸表を作成しておりませんので中間期については記載しておりません。
 2.平成14年2月20日付で普通株式1株を5株とする株式分割を実施しております。
 3.第19期通期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

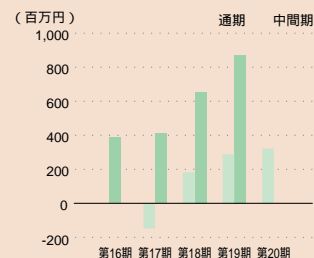
売上高の推移



経常利益の推移



当期(中間)純利益の推移



中間貸借対照表

単位：百万円

科目	第20期中間	第19期中間	第19期
	(平成14年9月30日)	(平成13年9月30日)	(平成14年3月31日)
	金額	金額	金額
資産の部			
流動資産	9,259	7,594	9,936
現金及び預金	342	562	354
受取手形	3	12	101
売掛金	6,301	5,150	7,996
たな卸資産	2,076	1,439	1,024
その他	540	438	472
貸倒引当金	4	8	13
固定資産	5,507	5,068	5,211
有形固定資産	2,147	2,646	2,196
建物	1,656	1,743	1,698
土地	439	847	439
その他	52	55	57
無形固定資産	1,058	1,270	1,139
ソフトウェア	893	985	936
その他	165	284	203
投資その他の資産	2,300	1,150	1,875
その他	2,408	1,245	1,980
貸倒引当金	107	94	104
資産合計	14,767	12,662	15,148

単位：百万円

科目	第20期中間	第19期中間	第19期
	(平成14年9月30日)	(平成13年9月30日)	(平成14年3月31日)
	金額	金額	金額
負債の部			
流動負債	7,227	5,406	7,657
買掛金	2,362	994	2,925
短期借入金	1,130	825	660
未払金	1,181	1,168	1,247
未払費用	1,398	1,485	1,581
未払法人税等	415	367	540
未払消費税等	179	197	315
その他	559	368	387
固定負債	977	1,160	1,048
長期借入金	120	360	240
退職給付引当金	857	800	808
負債合計	8,205	6,567	8,706
資本の部			
資本金	1,390	1,390	1,390
資本剰余金	1,959	1,959	1,959
利益剰余金	3,444	2,742	3,326
土地再評価差額金	236	-	236
その他有価証券評価差額金	4	2	2
資本合計	6,562	6,095	6,442
負債資本合計	14,767	12,662	15,148

(注) 中間財務諸表等規則の改正により第20期中間期における貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。これに伴い、第19期中間期および第19期についても改正後の表示区分に組替えております。

中間損益計算書

単位：百万円

科目	第20期中間	第19期中間	第19期
	(平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	(平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
	金額	金額	金額
売上高	13,588	13,551	30,698
売上原価	11,270	11,288	25,611
売上総利益	2,318	2,263	5,087
販売費及び一般管理費	1,739	1,744	3,431
営業利益	578	518	1,655
営業外収益	18	47	57
営業外費用	11	21	98
経常利益	585	543	1,614
特別利益	8	6	1
特別損失	2	-	17
税引前中間(当期)純利益	591	550	1,598
法人税、住民税及び事業税	410	417	904
法人税等調整額	141	156	178
中間(当期)純利益	322	289	872
前期繰越利益	224	226	226
中間(当期)末処分利益	546	515	1,098

中間連結貸借対照表

単位：百万円

科目	第20期中間 (平成14年9月30日)
	金額
資産の部	
流動資産	10,955
現金及び預金	904
受取手形及び売掛金	7,280
たな卸資産	2,161
その他	625
貸倒引当金	17
固定資産	5,619
有形固定資産	2,173
建物	1,672
土地	439
その他	61
無形固定資産	1,195
ソフトウェア	910
その他	285
投資その他の資産	2,250
その他	2,381
貸倒引当金	130
資産合計	16,575
負債の部	
流動負債	8,510
支払手形及び買掛金	3,129
短期借入金	1,340
未払金	1,170
未払費用	1,614
未払法人税等	480
その他	774
固定負債	1,343
長期借入金	120
退職給付引当金	1,210
その他	12
負債合計	9,853
少数株主持分	
少数株主持分	142
資本の部	
資本金	1,390
資本剰余金	1,959
利益剰余金	3,462
土地再評価差額金	236
その他有価証券評価差額金	3
資本合計	6,579
資本、少数株主持分及び負債合計	16,575

中間連結損益計算書

単位：百万円

科目	第20期中間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)
	金額
売上高	16,309
売上原価	13,424
売上総利益	2,885
販売費及び一般管理費	2,228
営業利益	656
営業外収益	22
営業外費用	13
経常利益	666
特別利益	12
特別損失	12
税金等調整前中間純利益	666
法人税、住民税及び事業税	475
法人税等調整額	164
少数株主利益	14
中間純利益	340

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	第20期中間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)
	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	736
投資活動によるキャッシュ・フロー	312
財務活動によるキャッシュ・フロー	125
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額	550
現金及び現金同等物の期首残高	354
現金及び現金同等物の中間期末残高	904

会社の概要

社名 川鉄情報システム株式会社
Kawatsutsu Systems, Inc.
設立 昭和58年9月1日
資本金 1,390,957千円
従業員数 1,390名 (平成14年9月30日現在)

役員 (平成14年9月30日現在)

取締役社長 富島 正
専務取締役 坂倉 彰一
常務取締役 市川 勲
常務取締役 馬場 佐喜二
常務取締役 三浦 克己
取締役 喜多 正之
取締役 船谷 幹夫
取締役 南部 正悟
取締役 谷利 修己
取締役 稲井 直樹
取締役 浅野 有一郎
取締役 福村 聡
常勤監査役 小畑 良夫
常勤監査役 池田 博
監査役 深川 均

本社所在地

〒136-8582
東京都江東区南砂二丁目36番11号
TEL.03-5665-6300(代)
FAX.03-5665-6390

株式の状況 (平成14年9月30日現在)

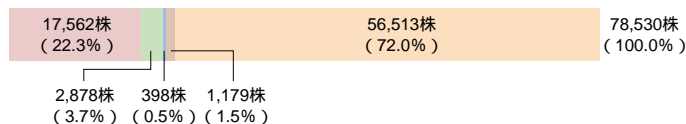
会社が発行する株式の総数 338,050株
発行済株式総数 78,530株
株主数 2,749名

大株主 (平成14年9月30日現在)

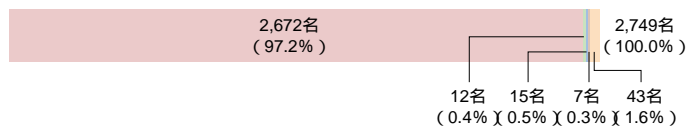
株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	所有株式数 (株)	持株比率 (%)	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
川崎製鉄株式会社	51,165	65.2	-	-
川鉄情報システム社員持株会	4,434	5.6	-	-
富士通株式会社	2,500	3.2	-	-
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	761	1.0	-	-
ピーピーエイチフォーフィデリティ ジャパンスモールカンパニーファンド	692	0.9	-	-
日本証券金融株式会社	506	0.6	-	-
アトラス情報サービス株式会社	500	0.6	-	-
川鉄アドバンテック株式会社	500	0.6	3,500	0.6
川鉄電設株式会社	500	0.6	-	-
川鉄物流株式会社	500	0.6	-	-
川鉄マシナリー株式会社	500	0.6	-	-
中央三井信託銀行株式会社	500	0.6	-	-

株式分布状況 (平成14年9月30日現在)

< 持株数別株式分布の状況 >



< 所有者別の株主数 >



個人その他 金融機関 証券会社 外国法人等 その他国内法人

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
1流通単元の株式数	1株
配当金受領株主確定日	毎年3月31日 中間配当を行う場合は9月30日
基準日	毎年3月31日、その他必要ある場合はあらかじめ公告する一定の日
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター(〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部(03)3323-7111
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

(お知らせ)

住所変更、端株株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙ご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。


公告掲載新聞	日本経済新聞 なお、決算公告(貸借対照表および損益計算書)は下記アドレスにも掲載しております。 http://www.kawatetsu-systems.com/kessan/index.html
上場証券取引所	東京証券取引所

URL <http://www.kawatetsu-systems.com>

当社のホームページでは、投資家のみなさま向けのIR情報をはじめ、最新の動向をお知らせするWhat's New、会社概要、サービス・商品など、様々な情報を掲載しています。



IR情報はホームページの「投資家のみなさまへ」にてご覧いただけます

 川鉄情報システム株式会社

JFE

〒136-8582 東京都江東区南砂2-36-11 TEL.03-5665-6300(代表)

IR情報はHPでもご覧いただけます。URL <http://www.kawatetsu-systems.com>

上のマークはJFEホールディングス株式会社および同グループ会社の共通シンボルマークです。

 R100
古紙配合率100%再生紙